

第4回数学教育委員会報告 (2008.3.23.)

3月23日(日) 11:30~12:30

於：近畿大学理工学部 第2会議室 4C

出席者(五十音順)：

担当理事：真島秀行

運営委員：新井紀子(副委員長)，金光三男，黒木哲徳(委員長)，森田康夫

専門委員：伊藤仁一，宇野勝博，小山陽一，徳永浩雄，浪川幸彦，西森敏之，
松岡隆，松山善男，望月清，安井孜

議題

(1) 理事会等から教育委員会への要望に関して

これまでに理事会等から依頼のあった次の三つの事柄について協議した。

(a) 初等・中等教育での算数・数学の教育の内容について

(b) 若者の学力と意欲の低下に対応した数学教養教育の改革

(c) 数学の大学院の充足率並びに大学院教育の質の向上への対応

<教育委員会としての対応>

(a) に関しては、これまでにすでに学習指導要領に対する声明を出しており、それらを

踏まえて今回の指導要領の改善がなされているかどうかを見る必要がある。そのために教育委員会として、学習指導要領の公開学習会を開催し、学会員への情報提供を行った(公開学習会)。

(b) に関しては、若手数学研究者育成に関心のある数学者から成る任意団体が運営している「数学の窓」について、新井委員から紹介と提案があった。このサイトでは若者向けのいろんなイベントが掲載されている。教育委員会が行う「八ヶ岳セミナー」の予定や報告などもある。上野健爾委員や新井紀子委員も協力しているサイトであり、教育委員会としてもこのサイトと協力してはどうかという提案がなされた。

(c) に関しては、国立教育政策研究所の「理系高学歴者のキャリア形成に関する実証的研究」の研究分担者が開設しているホームページ「博士の生き方」からのアンケート調査を資料として協議を行った。

・就職(出口)が良くなると難しいこと

・昔ながらのやり方では就職(出口)は難しいこと

・数学者以外の道を考えるために、インターンシップやアクチュアリー教育が必要であること

東北大学、名古屋大学、京都大学などではすでにインターンシップは単位化されているという報告がなされた。そのことで修士の学生の就職は良くなっている反面、博士後期課程へ進む学生が減ってきているという実態も述べられた。

今後、中堅規模の大学の大学院がどのような状況にあるのかを踏まえて、どのような施策が必要であるかを考える必要がある。20大学の集まりも別にあるので、そこでの取組みと連携する必要があるという意見が出された。

これらの議論を踏まえて、教育委員会としては次のような方向で今後考えていくということになった。

①「助手ポストの削減に反対する」という提言をしてはどうか。

② 法人化後、各大学の職のあり方が変わっており、その構造を調べる。

③ 団塊の世代が辞める時期であり、それに対するポストはどうなるのか調べる。

(2) 秋の学習会等に関して

教員養成系懇談会と連携して、「免許更新制の学習会」を開くことの提案があった。

なお、今回は公開学習会は9月27日(土)に開催することになった。

(3) その他

- ① 浪川委員から、「理数教育改善」のプロジェクトで科学的リテラシーについて議論しておりその内容がウェブ上に載るので注目しておいて欲しいという報告があった。
資料として
“「科学技術の智」プロジェクト専門部報告者の刊行にあたって”というプロジェクト委員長北原和夫氏の文章が配られた。
- ② 真島委員から、理数系の教育関係学会として、2年間の時限付きの科研費細目を提案する予定であるとの報告がなされた。
- ③ 松山委員から、9月以降の「出前授業」の依頼はなかったことが報告された。
- ④ 委員の改選に関しては、議論する時間がとれず、改選時期の6月までにメール上で行うこととした。

引き続き、下記の公開学習会を開催し、100名を越える参加があった。

<教育委員会公開学習会>

「次期学習指導要領はどうなる？」

3月23日(日) 14:00-16:00

於：近畿大学理工学部 17-401

1. 講演 I 14:05 ~14:35

次期指導要領について

飯高 茂 (学習院大学 教授)

講演 II 14:40~15:10

中学校の指導要領：新旧変化のポイント

国宗 進 (静岡大学 教授)

<概要>

詳しくは教育委員会用のローカルサイトに掲載予定であり、ここでは両氏の講演の概要にとどめる。

飯高茂氏の講演概要

冒頭に、同氏は前回の学習指導要領には関わったが今回は関係していないことを述べられた。さらに、次代の教師であるところの数学の先生を各大学で養成しているので、どんな学習指導要領ができたところで、(大学の)先生が数学に対する本当のよさを学生に伝えなければ、高校生に伝わるはずがないこと。しかし、最近の経験から近年の大学生の数学に対する理解力の不足が心配であり、現在の大学で教わっている数学と高等学校で出てきた数学がまったく別のものとして理解されていることが多く、そのことはとても問題があること。大学では数学の概念を理解し、自信と数学愛に燃えた教師を送り出して欲しいこと。教育の問題は数学の発展と同時に教える側の責任が大であることが述べられ、今回の改訂の内容については漏れ聞くことしかわからないと断られて、以下のような報告があった。

(A) 今回の学習指導要領の全体的な特徴

① 理数系の強調

② 小学校算数、中学校数学の時間の増加

中学校では4時間、3時間、4時間となったこと

中学校第一学年でつまずき、嫌いになってしまう生徒が多いため、小学校と中学校の学習の円滑な接続を図る観点から、第一学年において時間をかけて指導することができるように年間140単位時間(週4こま相当)に授業時数を増加したこと

また、中学校と高等学校の学習の円滑な接続を図るために、第三学年において年間140単位時間

とする必要があるとしたこと

一学年で4時間は絶対に教えたいという教科がすごく多い中で、数学の場合は3, 4, 4から3, 3, 3になって、今回は4, 3, 4になったのは、それだけでも結構優遇しているということ

- ③ 高校生の4割が学校の授業以外に勉強をしないという状況の中で、いかにして学習の意欲を高めるかが重要である。

その手段とし、中学校段階から継続して語学や漢字などの各種検定への挑戦や中学校での職場体験と一貫性・連続性をもったキャリア教育などにより、学習意欲を高めるという視点が出されてきていること

特に、国際的な調査では、日本の子供たちは、職業とのかかわりで数学や理科を学習するという認識が希薄であること

(B)算数・数学に関して

- ① 基礎・基本の確実な定着のために、時間数の確保と共に反復練習や繰り返し学習が強調されていること
- ② 思考力や表現力の育成のために、観察や実験レポートの作成の他に活用場面の保証の時間が増加したこと
- ③ わかることや学ぶ意欲を実感し、学習意欲を高めようとしていること
- ④ さらに、学術研究や科学技術を担う人材の育成と社会的な自立に必要な科学に関する基礎的素養の確立の双方の観点から、算数・数学、理科のそれぞれについて内容の系統性や小・中・高等学校での学習の円滑な接続を踏まえた検討が重要であることが強調されていること

(C) 理数教育の充実にあたっての教育条件として

次のことが必要であると述べている。

- ① 習熟度別、少人数指導のための教職員定数の改善
- ② 小学校の中高学年での理数の専科教員の配置
- ③ 観察・実験のための理科教育設備の充実
- ④ 繰り返し学習や発展的な教育に取り組める教科書の開発
- ⑤ 研修を通じた教師の専門性や資質の向上
- ⑥ 入試の改善
思考力・判断力・表現力を問うような出題の工夫の必要性
特に、この件に関しては文科省が入試の出題にまで立ち行いた意見を述べるのは珍しく、非常に重い課題だと受け止めるべきであること

(D) 内容の具体的な改訂に関して

中学校に関して

中学校では現行の「数と式」、「図形」、「数量関係」の三領域から確率・統計に関する領域「資料の活用」を新設するとともに、「数量関係」を「関数」と改め、「数と式」、「図形」、「関数」、「資料の活用」の4領域とすること

3領域を4領域に増やしたのは、時間数も増えたこともあるが、この前の指導要領の改訂で高等学校にあげた内容を中学校に戻すことがある。例えば不等式を用いて数量の大小関係を表すことや比例式、有理数・無理数の用語と概念、二次方程式の解の公式などを指導する。また、図形の移動、投影図、球の表面積や体積、図形の面積比・体積比などを指導する。

数Iになったものを中学校に戻して、ちゃんと教育をするということ

高等学校に関して

数学の目標

数学学習の意欲の意義や有用性を一層重視し改善する。

数学学習の系統性と生徒選択の多様性を踏まえ、生徒の学習意欲や数学的な思考力・表現力を高める、

科目構成・内容

科目構成は「数学Ⅰ」、「数学Ⅱ」、「数学Ⅲ」、「数学A」、「数学B」および「数学活用」

数Ⅰ、数Ⅱ、数Ⅲという名前ではあるけれども、前と同じではなくて内容を見直す。数学Ⅰ：基礎的・基本的な知識や技能およびそれらを活用する能力などを身に付け

る。例えば、数と集合、図形と計量、二次関数など

数学Ⅱ：数学的な資質・能力を伸ばす、「数学Ⅰ」に引き続く科目として内容の系統性に配慮する。

例えば、いろいろな式（式と証明・高次方程式など）、図形と方程式、三角関数などの内容で構成するとなっているが、その内容はまだ発表されていない。

数学Ⅲ：より深く数学を学習し、将来数学を専門的に扱うために必要な知識・技能を身につける。

例えば、極限、微分法、積分法などがどのように入るのかはわからない。

今回の数学Ⅲの時間数は5時間であり、数学Ⅲが数学Cを統合する形になりそうである。

数学A、数学B：項目を選択して履修する科目である。例えば、数学A、Bのどちらかとはいつてないが、確率、数列、ベクトルなどはここでやる。

数学Cは数学Ⅲへ統合

：今回の数学Ⅲの時間数は5時間である。

これまでは、数学Ⅲ3時間と数学C2時間だったので、同じ時間数を数学Ⅲにあてているから、数学Cがなくなったというよりも数学Ⅲのほうに吸収されたというふうに理解できること

数学基礎に代わるものとして

数学活用の新設

：数学基礎の趣旨を生かし、その内容をさらに発展させた科目として設ける。数学と人間とのかかわりは数学の歴史なんかを踏まえて、社会生活において数学が果たしている役割、数学がいかにかに役立つかということなど、数学への興味や関心を高めるとともに、具体的な事象への活用を通して数学的な見方や考え方のよさを認識し、数学を活用する態度を育てることをねらいとする。

現在の数学基礎は、一応全部やらなくてもいいが一応項目選択ということになっていて、3つの内容をやることになっているが、今度は選択できる。

特に、数学基礎がなくなり数学活用ができたことについては次のように述べられた。

十数年前に学習指導要領の改訂作業をしたときは、いろいろ調査してみると、数学Ⅰの内容をなかなか理解するのが難しい高校生が非常に増えているから、必修として強制するのは無理があるということで基礎数学がでてきた。数学の側としては、数学を選択性にしてしまうと、高校で数学を選択しない生徒が多くなるであろうからぜひ必修にしてほしいと言った。数学Ⅰでは無理があるから、もっと易しくて、誰でもわかって、面白くて、数学が嫌いな生徒がそれでも関心を持って勉強できるような内容であれば必修に残してやらないわけではないと言われ、理科に理科基礎ができたので数学基礎ができという経緯がある。こうして、数学Ⅰまたは数学基礎のどちらかを選択必修という形にすることで、高校生に教科として数学を必修に残すことができるというやりとりの結果だった。昔の数学Ⅰの5単位がだんだん減って、数学基礎は2単位と少なくなった。今回は、数学基礎をもう少し拡充して数学活用に格上げするが、数学Ⅰは基本的な内容だから、きちんと必修としてやるのだという。そうすると前回、全高校生に数学を義務として課すのは、到底難しいといった発言は何だったのかという気がするが、数学は高

等学校で学習するだけの価値があるとあらためて認識してもらえたのはありがたい。ただ、数学基礎の位置づけは、数学Ⅰを学習した次の数学Ⅱや数学Ⅲをやるかわりに、あるいはやったあとで3年生になっても2年生になっても時間があつたら数学基礎を教科基礎として取ってもらえる可能性がありそうだったので、数学基礎は教科基礎として見直されて高等学校の数学の中では、数学におけるオアシス的な立場になるのではないかとひそかに思ったりした。今回は、数学基礎の代わりに数学活用になり、例えば、整数に関する合同の考え方だとか、グラフ理論的なこともつけ加えて、計算中心ではない、より数学的な考え方をわかるようにしたいということなので、どうなるかが楽しみである。

国宗進氏の講演概要

冒頭に、三十数年前に指導教官に薦められて日本数学会に来たこともあるが、現在は数学教育をやっており日本数学教育学会で活動しているという自己紹介があつた。

また、前回、それから前々回の2回ほど中学校の改定に関係していたが、今回の改訂の中学校のメンバーではないこと。今、小中の指導要領の案というものが白紙で出て、パブリックコメントを求めている段階であり、通常原案の9割がたはそのままになるので、ほぼ今日の話の内容で考えてもよいこと。しかし、パブリックコメントがわずか2週間というのは無理な話だということなどが述べられた。

高等学校については、教育課程審議会から1月に出た1ページ分しかない。高校については、これだけしか公になってないので今日の議論にどこまで答えるのが難しい。ただ、巷で、数Ⅱから微積が消えるという噂があるが、それはあり得ないと伝えて欲しいといわれたとのこと。

中学校の指導要領に関して

(A) 現行版への改定の背景について

なぜ、現在はこれほどにまで内容が骨抜きになったかという理由は、週5日制の導入、総合的な学習の時間の導入であり、一律に教科時間数を減らすということをやつたので、算数が142時間減り、中学校は3、4、4が3、3、3になった。それは中2と中3の内容を全部高校へもっていかざるを得ない時間数の削減であつた。

今回は、一応理数系の重視なんていわれているが、重視ではなく前の段階にもどつたということで、ぜんぜん戻らない教科もある。

(B) 算数や数学に関する調査について

算数科の学習は、信頼ある2006年の調査では、日常生活にとって有用だというふうな結果になっている。

また、日本科学者年鑑(全13巻)に、数学に関する調査があつて(主語は算数ではなく数学だが)、次のようになっている。

① 論理的思考力を高めるかという問いについての肯定的な答えは

数学者94%、数学教育研究者92%、小中高の子供をもつ親は76%
つまり親が一番そんなことないと思っていること

② 日常生活に必要であるかという問いに対しては、三者はかなり似ている。

③ 数学は美しいかという問いについての肯定的な答えは

数学者91%、保護者30%、数学教育研究者94%
一番能天気なのは数学教育研究で、数学者よりも美しいと思っている。

教師は、中高は同じような傾向を示すが、小学校は半分である。これは、具体的にそういう場面に出会っていないし、それよりも痛めつけられるような経験ばかり多いからだと考えられる。特に、親のデータをみるとひどいものになる。誰でも楽しさを味わえるかということ、そんなことはない。もちろん親はそうである。

こんな結果を共通の前提として話しを進める。

(C) 学習指導要領の記述について

(1) 教科目標について

学校での勉強が楽しいかというのは、韓国と並んで最下位である。それゆえ、旧版から現行版は数学的活動という言葉と活動の楽しさという言葉がでている。数学教科目標に活動の楽しさという言葉出てきたのはこの時からである。

日本の子供たちは世界で一応トップクラスに近い成績をとっていながら、本当に学校での勉強を楽しんでいない。

次に現行版から新版へ向けての強調点は、ちょっと小さくなったが数学的活動や活動の楽しさはそのまま保たれており、さらに新しい言葉で、表現する能力という言葉と、活用という言葉が入った。

活用は、世の中で役に立つか役にたたないかというときに、日本の子供たちの反応がいつだって悪いということ辺から出てきたと推測される。

(2) 時間について

(すでに飯高氏で触れられているので、重なる部分はこの報告では省略をする。)

① 中1では、内容がそれほど増えていないのに時間数を増やすということはじっくり指導して欲しいということ、つまりプロセスを重視して学習の過程を重視して、じっくり指導欲しいということである。

② 新領域は4領域(飯高氏の項参照)で、もう一つかぎ括弧つきの数学的活動というのがあり、活動というかぎ括弧つきのものをいれることによって、学習の仕方について、指導要領が口出しをするという話になってきたと考えるべきである。

③ 全般的に言えば、4領域の最初の三つ領域はこれまでとそれほど変化はない。

「数と式」：解の公式が戻ってくることくらいで、大きな変化はない。

「図形」：中1に図形の移動が戻る。それから投影が戻ってくる。

点対称、線対称は小学校へ。

切ることや投影してみるということは、立体を考えるのに必要な内容だが、切断は戻ってこない。それは、現行版の指導要領の改訂の作業に入る前に、全国の小中の先生方の意見調書で一番のやりだまにあがったからである。つまり、高校入試でめちゃくちゃな問題がでるとというのが大きな理由であった。

中3では、相似比と面積比、体積比が入る。

円周角の定理とその逆はやる。これについてちょっとした話がある。世界的なカリキュラムからみて日本は論証のやりすぎで、わかりっこないのに日本だけやっているという批判がある。今回の改訂で、本当は円周角の定理は消えそうだった。もとの調査官の強い意向で円周角の定理だけ残しておけば、円についての根っこは残るということで残った。逆の話までも今回入った。これでまた入試がきつくなるとかいう話は十分考えられるが、どうどうと授業できるということになった。

「関数」：ほとんど変わらない。比例、反比例が小学校に行く。

中1で、関数関係という関数という用語が入る。

中3でいろいろな関数が戻ってくる。

紙をおってみたら、指数関数てきな話がでてくるとか、階段関数だとか、定数値関数もやっていいとか、そういうものがどうどうと教科書に載るということになるかもしれない。

「資料の活用」：統計の話だが、問題はここである。現行は中1と中3でかすにあり、中2で場合の数と確率が入っているだけ、新版では平成元年度版に戻るという形だが、結局は時間数の問題である。以前に関数と確率統計が一緒だったのは、時間数の問題があったからである。ここが問題である。

「数学的活動」：中2と中3の記述が同じで、中1がちょっと違う。

中学校でどんなことを考えているかという、三つの項目が挙げられている。例えば、日常生活の社会で利用するとか、明らかに筋道を立てて説明しようするコミュニケーション能力など。

ただ、教科書の検定はどうなるのかという、一つずつでいいからどっかにあればよいということのようだ。しかし、小学校の指導要領について見る限りは、朝日新聞紙上では非常に細かく書いてある。逆にいうとこれを全部教科書に盛り込めという意味なのかもしれない。

(D) 小中学校の現場ではどうなるか

高校まで込めて97%の進学率だとすれば、細かい話は抜きにして、国内外のPISSAとかTIMSSとか文科省の全国学力調査から考えてみると、子供たちのできはそこそこ良いといえる。しかし、次のような点が気がかりである。

① 記述式の問題になると白紙が圧倒的に増えるということ

手をつけないというのが3~4割はいる。その子たちは全部白紙ではなく、穴埋めや丸をつける問題はやる。

② 学校での数学学習や自己効力感に関する後ろ向きの意識

情意面に問題がある。

従って、学習の仕方をうまく改善するということが大きな課題である。

97%の子供たちが進学することから、これは高校の授業でも同じだと考える。

(これに続く細かい内容は省略)

また、考えておくべきこととして、次のように述べられた。

イギリスでは、数学の存在意義は役に立つということとコミュニケーションの強力な手段であるということである。だから、学校数学も英語や国語と同じように大事なのだということを高々にうたっていること

最後までいっても数学の学習がやっぱりわからなかったで終わることやこんなことやって何になるのということがないような数学指導の必要性を述べられた。

以上が、両氏に講演の概要である。

飯高氏、国宗氏には、大変な役を引き受けていただき心から感謝いたします。

2. パネルディスカッションと質問 15:15~15:55

<司会> 新井紀子 (教育委員会副委員長 国立情報学研究所教授)

<パネラー> 飯高 茂 (学習院大学教授)

国宗 進 (静岡大学教授)

黒木哲徳 (教育委員会委員長 福井大学教授)

浪川幸彦 (教育課程審議会委員 名古屋大学教授)

<概要>

紙面の都合で内容は省略。

詳しくは教育委員会用のローカルサイトに掲載予定。

(追記)

第3回目の教育委員会報告が、教育委員会委員長(黒木哲徳)の不注意により落ちており、関係者の方々にご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

第3回日本数学会教育委員会報告

2007年9月23日 11:00-12:30

於：東北大学川内北キャンパス A301 教室

出席者(五十音順)：

運営委員：新井紀子(副委員長)、上野健爾、黒木哲徳(委員長)、森田康夫

専門委員：宇野勝博、小山陽一、徳永浩雄、浪川幸彦、松岡隆、望月清、安井孜

協議の項目は次の通りであった。

(詳しくはシンポジウムの内容を含めて、教育委員会のホームページに記載予定)

(1) 入試過去問共同宣言に対する意見について

この件に関する日本数学会教育委員会の反対声明を採択した(別紙)。

(2) 理事会等からの三つの要望(上記(a)(b)(c))について意見交換を行った。

(3) 科研費の申請を行うことを決定した。

教育委員会委員長が代表者として科研費(B)の申請を行った。教師教育カリキュラムの分野に申請をしたが、2008年4月11日に結果報告があり不採択であった。一方、数学一般の分野申請をされた浪川委員が代表の申請が採択された。教育委員長はその分担者であり、教育委員会の調査活動費は少し確保できるようである。

(4) その他

① 浪川委員から科学的リテラシー像の策定に関して協議を行っていることの報告があった。算数・数学に関しては、上野、新井、浪川、真島、森田の5氏が参加している。

② 同じく、浪川委員から学習指導要領の進行状況の報告があった。

③ 次回委員会とシンポジウムは、2008年3月23日(土)に行うこととした。

引き続き下記のしいポジウムを行い、90名の参加者があった。

<教育委員会シンポジウム>

「数学非専門の学生にどう数学を伝えるか」

2007年9月23日(日) 13:30-15:30

於：東北大学川内北キャンパス マルテメディア棟 M206

司会 新井紀子(教育委員会副委員長、国立情報研究所)

パネラー

小山陽一氏(金沢工業大学基礎教育)

瀬山士郎氏(群馬大学教育学部)

岡部恒治氏(埼玉大学経済学部)

雪江明彦氏(東北大学理学研究科)

<概要> (詳しくは教育委員会用のローカルサイトに掲載予定)

今日、大学の新生の知識・理解のレベルに関するこれまでの前提が成り立たなくなっている。

その一方で、数学を専門としない学部の学生からは「なぜ数学を学ぶのか」「どう数学を生かすのか」

をわかりやすく伝えて欲しいという要望が高まっている中で、工学部で学科によって要求されている内容が異なっておりそれにどう対応するのかが問題であること、経済学部では基礎が出来ていないためにイメージ化の工夫必要であることなど、それぞれの学部でどう工夫をしているか、何が問題なのか等について報告、討論していただいた。(詳しくは教育委員会用のローカルサイトに掲載予定)

<入試過去問題活用の意見書>

以下の案は、2007年9月23日の教育委員会で協議され、採択されたものを委員からの意見を入れて、少し補正したものである。

「入試過去問題活用宣言」に関する意見書

2007.9.23

日本数学会教育委員会

平成17年11月7日の国大協総会において、岐阜大学の学長による20大学への非公式の趣旨説明に始まった「入試過去問題活用宣言」なるものがすでに多くの大学の賛同を得ていると聞く。各大学における賛同の経緯は明確ではないが、この間の試験を担当する実務者を入れた全国的な議論は、平成18年6月2日：「全国大学入学者選抜研究連絡協議会」(静岡市)におけるパネルディスカッションのみであった。その場において、大学の数学担当者からさまざまな観点からの懸念する意見が出された。それにもかかわらず、この点については明らかにされないままにことが進行している。日本数学会の教育委員会は、数学入試を担当する専門家の立場から、この宣言に対して強い懸念を表明するものである。

次のような観点から、ことさら共同宣言をすることによって、入試出題を複雑化させるべきではないと考える。

第一点目は、問題作成においては、学習指導要領の範囲でオーソドックスな良問を作成しようとするれば、過去の問題に類似してしまうことは避けられないということである。従って、本宣言に参加していない大学が作成した問題が、たまたま本宣言に参加している大学の過去の問題に結果的に類似してしまったことで責めを負うのは大きな問題である。

第二点目は、入試問題作成と記述式問題の採点作業は、大学教員が高校の教育問題に目を向ける大切な機会であると同時に大学から高校へのメッセージでもある。利便性を求めて、問題作成をする努力を怠れば、高校と大学の間大きな溝を作り、高校教育と大学教育の質の低下を招きかねない。

第三点目は、数学の出題に関しては、類似問題が出題されることは、決して公平性の原則に違反しないことである。むしろ、「頻出過去問題リスト」「頻出過去問題ベスト100」などの問題集が出来て、教育を歪める方向へ行く心配がある。

第四点目は、毎年多くの問題が作成され、膨大な過去問の参照を余儀なくされるばかりでなく、類似問題の程度の吟味をも強いられることになる。入試問題作成がより一層煩雑になることは避けるべきである。

我々の立場はきわめて明確で、「毎回新しい問題を作ることを心がけ、たとえ過去の問題との類似があったとしても問題としない」ということである。教科の特性を踏まえることなくこのような共同宣言を行えば、受験生は膨大な量の過去問題を解かなければならないという偏った受験勉強を強いられるなどといった新たな問題すら生じかねず、迷惑をこうむるのは受験生であることを心すべきである。